令和〇年〇月〇日

【様式６】

山形県知事　殿

本社所在地

商号又は名称

代表者役職

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

自然災害及び感染症による被害状況等証明書

　自然災害又は感染症によって、下記のとおり影響があったことを証明します。

１．影響を受けた災害・感染症（いずれか１つを選択し、（　）内に〇を付けてください。）

　　① （　　　）令和元年６月18日に発生した山形県沖地震

　　② （　　　）令和元年台風第19号

　　③ （　　　）新型コロナウイルス感染症

２．具体的な影響の内容（下記Ａ～Ｃのいずれかを選択し、（　）内に〇を付けてください。）

　　Ａ （　　　）直接の被害あり【①、②の場合】

　　　　　　　→(a) （　　　）上記災害により自社の事業用資産が直接被害を受けた事業者である

ことを証する公的書類（罹災証明書又は被災証明書等）あり

＊当該公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可）

　　　　　　　→(b) （　　　）上記災害により自社の事業用資産が直接被害を受けた事業者である

ことを証する公的書類なし

　　　　　　　　　　 ＊以下の直接被害状況欄を記入し、自社の事業用資産が被害を受けたことが

わかる証拠写真を添付のこと（不備の場合は加点対象外）

|  |
| --- |
| 直接被害状況欄【上記(b)に該当する場合は必ず記載（写真添付が必須）】　＊被害の状況がわかるよう、できるだけ具体的にご記入ください。 |
|  |

　　Ｂ （　　　）自社の事業用資産への直接の被害はないが、売上減の間接被害あり【①、②の場合】

　　　　＊以下の「間接被害状況欄」に記入のこと（不備の場合は対象外）

|  |
| --- |
| 間接被害状況欄　＊上記災害による売上減の状況がわかるよう、月間売上額の前年同月との比較など、できるだけ数値を用いて具体的にご記入ください。 |
|  |

　　Ｃ （　　　）感染症の影響を受けて、サプライチェーンの棄損に対応するための設備投資を行う場合【③の場合】

＊以下の「対応状況欄」に記入のこと（不備の場合は対象外）

|  |
| --- |
| 対応状況欄　【対象となる取組例】・部品の調達が困難となり、自社で部品の内製化を図るために設備投資を行う・感染症の影響を受けている取引先から新たな部品供給要請を受けて、生産ラインを新設・増強する・中国の自社工場が操業停止し、国内に拠点を移転する＊感染症による影響がわかるよう、対応状況の記載に加えて、客観的事実を証明するための書類の提出が必要です。（例：原材料の調達先事業所が操業を停止していることを証する通知文書、顧客からの中長期の取引計画を含む部品供給要請文書、国内外の事業所が操業を停止していることを証する書類等） |
|  |